職員会議資料

(第２号様式)

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和５年３月22日

県立海洋科学高等学校長

令和４年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標 (令和２年度策定)	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月22日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	(３月１日実施)	成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①生徒の海洋科学に対する意欲や探究心を高める教育課程編成や組織的な授業改善に取り組む。	①・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、探究的な学習や体験的な学びの充実を図るとともに、授業見学、研究授業、校内研究の充実と教員の情報活用能力の育成を図る。 ・新教育課程の確実な実施に向けた教育内容や指導体制の改善・充実を図る。	①・単元をベースにした指導方法や評価の在り方について、研修会や研究授業を通して職員の意識向上に努める。 ・３観点別評価について成績シートやチェックシートを整備するとともに職員間で運用ができるようにする。	①・１学年生徒の授業評価において、「授業で身についたりできるようになったことを実感できた。」における肯定的な回答が 90%以上となったか。 ・新教育課程について滞りなく指導する体制ができたか。	①・ICT利活用研修等をとおして授業改善を進めた結果、生徒による授業評価において、第１回 90.0%、第２回 90.6%と指標をクリアすることができた。 ・３観点別の成績処理シートやチェックシートを整備するとともに学年制と単位制の混在するなかで滞りなく指導する体制を整備した。	①・各授業において ICT 利活用が進むものの、生徒が主体的に端末を活用するまでには至っていない。生徒の効果的な ICT の活用について研究を進める必要がある。 ・今後とも新教育課程の実施にむけて課題の洗い出しや共通認識の形成をはかり、職員全体で持続的な指導体制の整備を行いたい。	①生徒による授業評価において、授業改善評価結果の目標を達成されたことは大いに評価できる。今後も生徒の意識ややる気を一層高める取組が必要である。	①・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組によって、一定の成果が得られたが、授業における ICT の利活用においては、生徒の主体的な活用には至っていない。 ・新教育課程に対応した成績処理シートやチェックシートの整備などを通じて、滞りなく指導する体制づくりを進めることができたが、学科改編の完成年度に向けた課題の洗い出しが必要である。	①・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、授業における ICT の利活用を一層推進するため、授業改善に引き続き取組むとともに、生徒の効果的な ICT の活用について研究を進める。 ・新教育課程と学科改編の完成年度を踏まえ、指導体制の改善・充実を引き続き図っていく。
		②授業や学校行事等を充実させ、生徒の主体的な行動の促進を図る。	②水産各分野における地域と連携した研究活動や実習等をとおして、生徒の主体的な活動の推進を図る。	②海洋科学プロジェクトを本校の教育活動の中心とするため、職員の意識向上とともに、各段階での教育活動の充実に努める。	②マリンマイスターの基礎資格となる「水産海洋技術検定」における合格者が増加したか。	②海洋科学プロジェクトにより意識の向上を図ったが、１学年において実施した「水産海洋技術検定」において、R3 年度の合格率が 82%に対し、今年度は 62%に減少した。	②マリンマイスターの基礎資格となることから、学科ごとに取組みを行っていたが、昨年より合格率が減少してしまった。来年度は、資格取得に対する指導体制を強化するとともに、生徒の意識向上を目指した授業改善を進める。	②資格を取得することによるメリットを前面に押し出すことが必要。生徒の意識向上を図るために、資格に関する保護者向けの情報発信を積極的に行うなど、家庭との連携を強化することが必要。	②海洋科学プロジェクトによる初年度の教育活動を実践したが、評価の指標とした水産海洋技術検定の合格率は前年度を下回る結果となった。	②海洋科学プロジェクトについて、一層の周知を図るとともに、生徒の資格取得への意識向上を目指した授業改善を進める。また不合格者に対して、合格に向けた指導を継続して行っていくなど積極的な働きかけを行う。
2	生徒指導 ・支援	①生徒一人ひとりの個に応じた支援体制の充実を図る。	①必要な生徒に対して、個々に応じた支援が適切にできるよう教育相談体制を充実させ SC や SSW、外部機関との連携を推進する。 ・生徒のコミュニケーション能力の向上を目指した取組みを充実させる。	①生徒支援グループと年次・学年の協力体制のもと、支援が必要な生徒に対して SC や外部機関、ケース会議を活用するなどして適切な支援を行う。 ・生徒指導の際、コミュニケーションを円滑にはかれるよう指導し、円滑な学校生活を送れるよう支援する。	①生徒支援グループと年次が連携して、生徒を指導することができたか。また、SC や外部機関と連携して、生徒を支援することができたか。 ・生徒間および生徒教員間で円滑にコミュニケーションが取れるようになったか。	①生徒支援グループと年次が連携して、生徒を指導することができた。必要に応じ、ケース会議・SC などと連携し、生徒支援を行った。 ・生徒間および生徒教員間でコミュニケーションを取り、円滑な学校生活を行った。	①学習に困難を抱える生徒が一定数いる。個に応じた対応とともに、生徒全体の底上げを図ることによる支援の方法も検討する必要があると考えられる。	①学習に困難を抱える生徒が孤立することがないよう、学習グループをはじめ、クラス、学年等、組織的な支援により、全体の底上げが図られることを期待する。生活の主体となる学年と生徒支援グループとの連携が密に図られていたことがうかがえ、その成果が現れている。 ・生徒指導・支援において、コミュニケーション能力の育成は重要な視点である。	①生徒支援グループと学年（年次）が連携し、SC や外部機関を活用しながら生徒の支援を組織的に行うことができた。一方、様々な課題を抱える生徒一人ひとり対応した支援の在り方を引き続き検討する必要がある。 ・学校行事など、生徒が主体的に活動する場面を通じて、コミュニケーション能力の向上に向けた取組を一定程度行うことができた。	①引き続き、生徒支援グループと学年（年次）及び SC や外部機関と連携しながら、生徒一人ひとりに応じた効果的な支援体制の構築に向けて検討する。 ・学校行事を活用し、生徒が主体的に取組むことができる機会を充実させることで、生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を目指す。
		②部活動の活性化と生徒の主体的な取り組みの充実を図る。	②・部活動加入率・参加率の向上と水産クラブの充実を図る。 ・文化祭や体育的行事等の充実を図るとともに、生徒の主体的な関わりを促進させる。	②活動が活性化するように、顧問から積極的な加入・参加を働きかけるとともに、部活動見学や仮入部期間などを見直し、入部しやすい環境を整える。	②部活動加入率が前年度を超えたか。また、活動日数が増加したか。	②部活動加入者が 1 年生 71/108、2 年生 42/96、3 年生 63/110 合計 176/314、加入率は 56.1%と目標を達成することができた。	②1 年生の部活動加入者が 66%と大幅に増加したが、特定の団体に偏っており、団体競技などの練習や試合参加が難しくなっている。週休日の合同練習へ参加している部活の顧問数増員などの対策が必要と思える。 ・各部・サークルや各科水産クラブが、ホームページやインスタグラムでの発信など、活性化に力を入れる必要がある。	②1 年生の入部率の増加は喜ばしいことであるが、週休日の部活動に対するサポート体制の確立が必要である。部活動の活性化に向けては、学校の特色を生かせるものから取組むと良い。	②1 年生をはじめ全体の入部率を増加させることができたが、各部の活動状況などについては、周知が不足している面があることから、より積極的に情報発信を行う必要がある。	②活動内容の周知に向けて、ホームページやインスタグラムなど活用し、積極的に情報発信を行う。また、休日の活動も含めた活動実績の基づいた顧問配置など、適切な指導体制の構築が必要である。

	視点	4年間の目標 （令和2年度策定）	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（3月22日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（3月1日実施）	成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	・生徒が自らのキャリア発達を意識できる進路指導の充実を図る。	①海洋科学プロジェクトによる3年間を見通した進路指導体制の確立を図る。 ②全ての専門系列及び学科においてインターンシップや職場見学会などの参加率を向上させ、生徒の適切な勤労観、職業観を育成する。	①LHR を活用した進路ガイダンス企画を計画に沿って実施する。 ②各学科に対して、早い段階でのインターンシップの企画立案と生徒への周知を依頼する。	①計画に沿って実施できたか。実施後生徒にアンケートを取り効果を検証する。 ②各専門系列や学科でインターンシップや職場見学会が計画され、全系列から参加することができたか。	①海洋科学プロジェクトの１学年「先輩の話を聞く」は計画通り実施できアンケートの結果から生徒の意識が向上した様子がみられた。 ②全系列でインターンシップや職場見学会が計画され、特に１学年での積極的な参加が多くみられた。	①アンケートの結果をもとに次年度からの講師の選定等を検討する。 ②インターンシップの機会が増え実施時期も多様になるため、連絡・調整・手続きなど学科との連携を密にする。	①海洋科学プロジェクトの推進に期待する。「先輩の話を聞く」に加えて、企業からの講師派遣等も検討が必要。 ②コロナ禍において1学年での積極的なインターンシップ参加につなげた取組は評価できる。生徒の年次が進んでいく中で、「勤労観」「職業観」が健全に育まれ、将来の目標設定の芽生えにつなげていくことが大切。	①海洋科学プロジェクトに基づいた取組の一つである「先輩の話を聞く」の実施により生徒の進路意識の向上が見られた。今後は、それぞれの段階を踏まえた新たな講師の選定などの検討が必要である。 ②全学科（系列）で、インターンシップや職場見学などへの積極的な参加が見られた。今後は各学科の特性に応じて、より有効な事業の実施に向けて、進路支援グループと学科との連携が一層必要である。	①海洋科学プロジェクトに基づく取組も２年目を迎えることを踏まえ、今年度の取組を検証するとともに、各学年（年次）における進路支援のより有効な手立てについて検討する。 ②インターンシップや職場見学をより有効な形で実施できるよう、進路支援グループと各学科との連携体制を強化する。
4	地域等との協働	①教職員一人ひとりが創意工夫し学校の魅力を開発・発信し、海洋学習センター機能を充実・発展させる。 ②地域との協働を推進し、地域に信頼される学校づくりを進める。	①海洋学習センター機能の充実・発展を図り、本校の教育資源を活用した取り組みを推進する。 ・学校ホームページを充実させ本校教育活動を積極的に発信する。 ②地域との協働を推進させるため、産・官・学の連携事業を充実・発展させ、地域から信頼され、必要とされる学校づくりを推進する。	①学校の人的・物的資源を活用し、中学生や社会人を対象とした公開講座を計画する。 ・学科改編後初年度として４科それぞれが入学試験での倍率が上昇するようホームページに情報を発信する。 ②三浦真珠プロジェクトや生産物販売等、産・官・学との連携事業を充実させ、県内外に知られる学校づくりを推進する。	①公開講座等が開催できたか。 ・中学生が興味を持つような情報を、新4科がホームページで発信できたか。 ②生徒や職員が産・官・学との連携事業に参加し、その取り組みを発信することができたか。	①・コロナ感染症対策のため連携事業等について多くが中止された。 ・新着情報の更新を積極的に行うとともに、今年度はインスタグラムで活発に情報を発信した。 ②三浦真珠プロジェクトは生物系列生徒の取り組みにより、少数ながら真珠を生産し、東京大学、横須賀工業高校、衣笠商店街との連携により製品化と販売に道筋を付けた。	①連携先との調整をし、実施可能な取り組みについて計画を策定する。 ・各科の担当がホームページやインスタグラムを、積極的に更新できるようにするため、PTA 広報係との連携を含めた活動が必要。 ②学会発表やテレビ取材などが、特定の科に偏らないよう、世間の興味関心に合致した各科の情報発信をする必要がある。	①ホームページがよく工夫されている。地域等との連携や各学科からの情報発信は、より一層積極的な取組を進めるべき。 ②部活動や水産クラブなどと地域との連携事業が充実するとよい。生徒のみならず教職員も含めて地域の企業などの資源をより一層活用する取組を推進するなど、社会との接点を強化することが重要である。	①出張出前授業の実施など、一定の取組ができた。今後も生徒にとっても有益な取組となるような事業を含めて計画する必要がある。 ・学校ホームページは、閲覧者にとって分かりやすい内容に改善を図った。各学科の取組等については、インスタグラムも用いて積極的に情報発信することができた。 ②三浦真珠プロジェクトをはじめ、各学科がその特性に応じた連携・協働事業を実施することができた。今後も各学科等がそれぞれに応じた事業を展開しながら、積極的に情報発信をする必要がある。	①各学科の実態に応じた形での実施方法を模索し、生徒にとっても有益な取組となるような事業を計画する。 ・本校の教育活動について、地域等からの一層の理解を図るため、引き続きホームページやインスタグラムを活用した積極的かつタイムリーな情報発信を行う。 ②各学科をはじめ、部活動や水産クラブ等においても、その特性に応じた連携・協働事業が実施できるよう検討する。
5	学校管理 学校運営	①全ての教職員が教育環境の変化に迅速に対応し、前向きに課題に取り組む学校文化を形成する。 ②教職員の働き方改革を推進するための意識改革を図る。	①学科運営のあり方等、新校の完成年度も視野に入れた諸課題の解決に全教職員で取り組む。 ②業務の精選や業務分担の適正化をとおして、教職員の働き方に対する意識の向上を図る。	①海洋科学プロジェクトの内容を全職員が一丸となって取組む。 ②業務の見直しと職員の役割分担の適正化をすすめ、ノー残業デーを導入することで職員の働き方に関する意識改革を図る。	①海洋科学プロジェクトに基づいた実践ができたか。 ②ノー残業デーの実施により、時間外勤務の削減ができたか。	①海洋科学プロジェクトの成果の一つである資格取得において、職員室前掲示板等を整備するとともに、学科企画会議で学科長をとおした周知等により、職員の意識が向上した。 ②定期的なノー残業デーの設定には至っていないが、２日間実施した。勤務時間管理システムによる時間外在校時間の集計では、昨年比10％程度時間数が減少した。	①各学科の学びを踏まえて、資格試験や体験学習の内容を見直すとともに、３年間の学びを示すものとして日々の授業等で意識するよう心がける必要がある。 ②働き方の意識改革に向けて、業務の精選と業務分担の適正化は引き続き推進する必要がある。ノー残業デーの一律実施は難しい面もあったが、今後も実施に向けた取組を進める。	①３年間の学びを通して、生徒たちの将来への可能性を広げていく視点が重要。 ②教育課程を創意・工夫し、生徒にとってより良い教育活動を模索するとともに、思い切った業務の精選や見直しを断行することも必要。	①海洋科学プロジェクトの取組については、職員間での共有を図り、一定の意識向上は見られたが、引き続き取組の共有に向けて周知が必要である。また、資格試験や体験学習の内容を見直し、３年間の学びを示すものとして日々の授業等で意識するよう心がける必要がある。 ②年間を通じた衛生委員会での協議など、働き方の意識改革に取組んだ結果、前年比 10％程度時間外勤務の時間数が減少した。今後も定期的なノー残業デーの実施や業務の見直しと職員の役割分担の適正化を検討する必要がある。	①学科改編の完成年度に向けて、海洋科学プロジェクトの必要な見直しを行うとともに、職員間の一層の周知と取組の徹底を進める。 ②定期的なノー残業デーの設定など、職員の働き方改革の意識向上に向けた取組を推進するとともに、業務の見直しと職員の役割分担の適正化については検討を継続する。